

令和3事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

令和4年12月
大阪国税局

1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

3 e-Taxの利用状況等(トピックス)

1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は12兆4千億円と過去最高

令和3年度における法人税の申告件数は49万7,096件で、その申告所得金額の総額は12兆3,838億円、申告税額の総額は2兆2,530億円となり、前年度に比べ、それぞれ2兆741億円（20.1%）、3,514億円（18.5%）増加しています。

なお、申告所得金額の総額は、過去最高となりました。

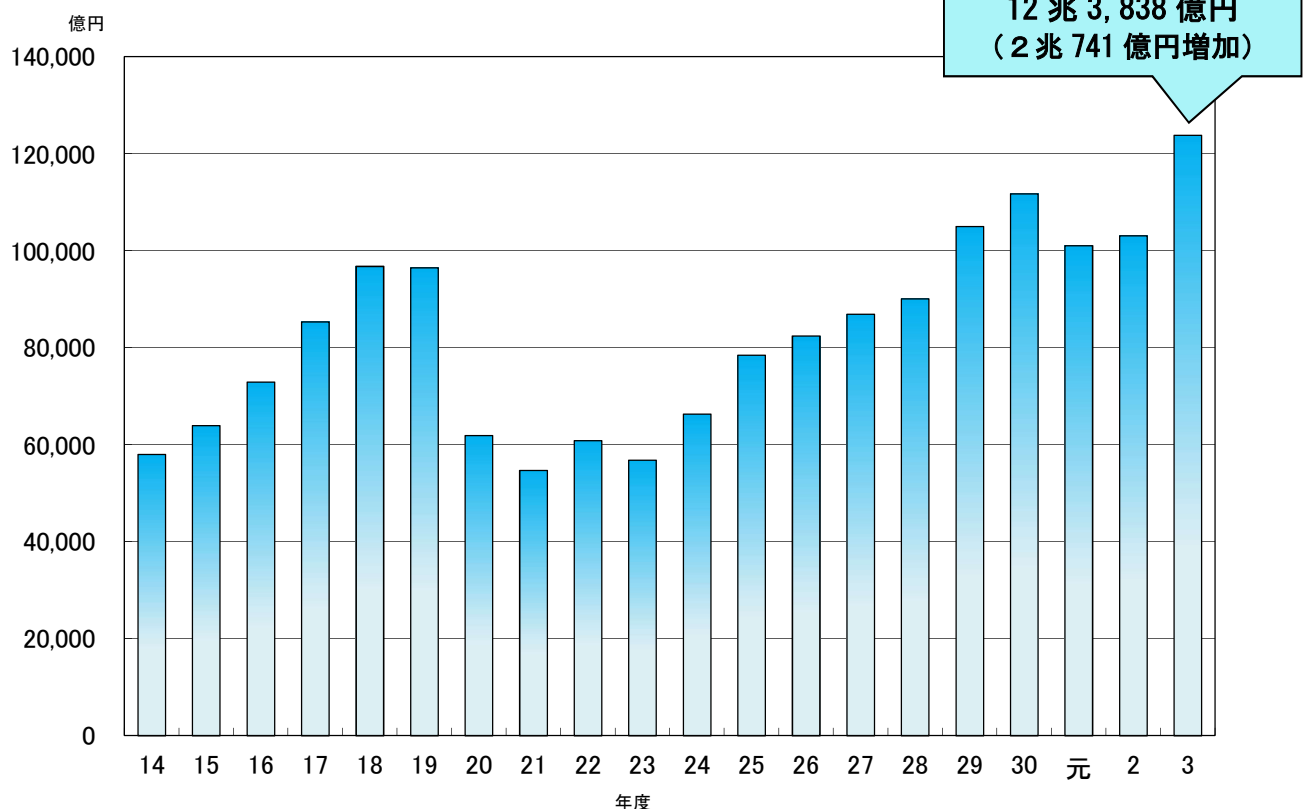
(注)1 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和4年7月31日までに申告があったものを令和4年8月末現在で取りまとめています。

2 令和3年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和3		
	令和2 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 485,825	件 497,096	件 11,271	% 102.3
申告所得金額	億円 103,097	億円 123,838	億円 20,741	% 120.1
申告税額	億円 19,017	億円 22,530	億円 3,514	% 118.5

○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています

(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 524,525	% 102.1	法人 538,245	% 102.6

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 485,825	% 102.5	件 497,096	% 102.3
申告割合	2	% 90.5	ポイント 0.2	% 91.0	ポイント 0.5
黒字申告件数	3	件 172,809	% 99.3	件 180,015	% 104.2
黒字申告割合	4	% 35.6	ポイント ▲1.1	% 36.2	ポイント 0.6
申告所得金額	5	億円 103,097	% 102.0	億円 123,838	% 120.1
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 59,659	% 102.7	千円 68,793	% 115.3
申告欠損金額	7	億円 30,282	% 176.9	億円 21,334	% 70.5
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 9,674	% 169.5	千円 6,728	% 69.5

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 19,017	% 99.1	億円 22,530	% 118.5

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 2,092	% 214.0	億円 2,696	% 128.9

2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ2,177億円の増加

令和3事務年度における源泉所得税等の税額は2兆6,881億円で、前事務年度に比べ2,177億円（8.8%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は730億円（4.3%）増加し、配当所得の税額は995億円（24.3%）増加しています。

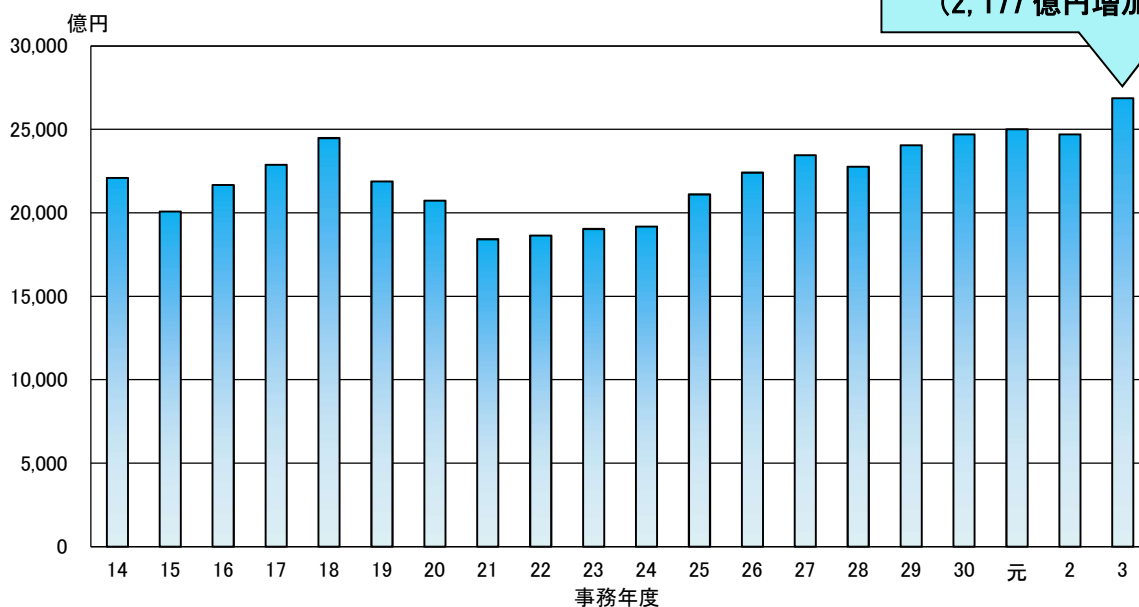
(注)1 令和3年7月1日から令和4年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和3	
	令和2 税 額	税 額	増 減 前年対比
給 与 所 得	億円 17,145	億円 17,875	億円 730 104.3%
退 職 所 得	476	497	21 104.5%
利 子 所 得 等	265	226	▲39 85.4%
配 当 所 得	4,096	5,091	995 124.3%
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	712	1,132	420 158.9%
報酬料金等所得	1,823	1,872	49 102.7%
非居住者等所得	188	188	0 100.1%
合 計	24,704	26,881	2,177 108.8%

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 369,199	% 101.4	件 378,343	% 102.5
	支店法人	2	4,475	100.7	4,439	99.2
	官公庁	3	1,290	96.1	1,298	100.6
	個人	4	135,676	98.4	132,957	98.0
	その他	5	18,217	99.5	18,145	99.6
	計	6	528,857	100.5	535,182	101.2
利子所得等		7	5,209	98.9	5,149	98.8
配当所得		8	23,306	100.3	23,176	99.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	2,348	99.4	2,334	99.4
報酬料金等所得		10	456,499	100.1	461,711	101.1
非居住者等所得		11	4,298	94.4	4,287	99.7

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和2		令和3	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 17,145	% 98.6	億円 17,875	% 104.3	
退職所得	2	476	106.6	497	104.5	
利子所得等	3	265	93.6	226	85.4	
配当所得	4	4,096	90.6	5,091	124.3	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	712	179.4	1,132	158.9	
報酬料金等所得	6	1,823	102.6	1,872	102.7	
非居住者等所得	7	188	90.2	188	100.1	
合計	8	24,704	98.8	26,881	108.8	

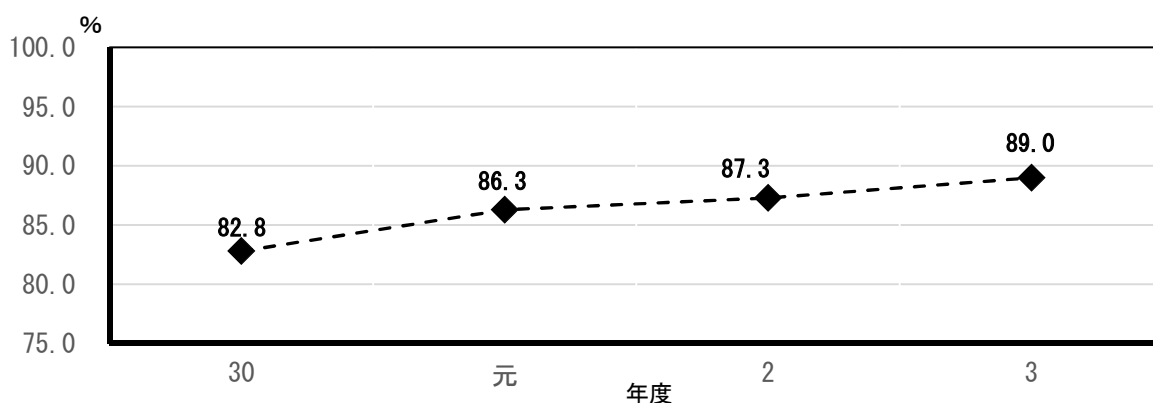
3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 89.0% に上昇

令和 3 年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 40 万 6 千件で、前年度に比べ 2 万 5 千件（6.4%）増加となり、e-Tax 利用率は 89.0% と、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇となりました。

なお、国税庁では、令和 2 年 4 月から始まった大法人の e-Tax 義務化の導入に併せて、大法人はもとより、全ての法人が申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備を図っているほか、引き続き更なる利便性の向上に努めます。

○ e-Tax 利用率の推移（法人税申告）



○ 直近の利便性向上施策

通算親法人による通算子法人の法人税に関する申告書等の提供

- グループ通算制度における通算親法人が e-Tax により通算子法人の法人税に関する申告書等を提供した場合には、通算子法人が当該申告書等を提供したものとみなされることとなりました。

通算親法人による一括納付（ダイレクト納付）

- 通算親法人が通算子法人の法人税又は地方法人税を連記式で入力することで一括してダイレクト納付することができるようになりました。

（注）グループ通算制度は、令和 4 年 4 月 1 日以後開始事業年度から適用されます。